

「官製談合・収賄事件」市自ら真相解明を



県民の暮らし・福祉・教育を守る県政へ

米原市民報

日本共産党米原市会議員
山脇正孝 Tel.52-1093
日本共産党湖北地区議員団
事務局藤田正雄 Tel.55-1128

<http://www.jcp-maibarashigidan.com/>

日本共産党滋賀県地方議員団では5月18日対県交渉を行いました。米原市議の山脇議員も積極的に発言しました。また昨年からの入札妨害等で逮捕されていた、前市民部長が、21日官製談合防止法違反と加重収賄で逮捕起訴されました。このようなことが市の幹部職員から起こっていることは、過去の行政の体質が表れていることは明らかです。これらを解明しなければ根本的な改善は図れません。

日本共産党地方議員団対県要望を提出

日本共産党滋賀県地方議員団は18日、「県民の命を守り、くらし、福祉、教育優先の県政を求める要望書」を三日月大造知事あてに提出しました。

小学校英語教科化で要求

山脇市議は、小学校英語の教科化に関し、米原市では全学年で教科化が先行実施されている状況を述べ、道徳の教科化も行われ、多忙に追われる小学校教員の指導力を向上させる余裕があるのかと県教委に問いかけました。英語科専科指導教員の配置とともに、英語嫌いを生み出さないよう、指導内容の抜本的な改善を要求しました。また国体の主会場をめぐる高島の市議は「住民の居住地の上を飛行してヘリの訓練をしている」と告発しました。

前市民部長、談合防止法違反 加重収賄で逮捕起訴

人が参加しました。

教育問題について参加者から、「進学を断念した」「希望の大学に入れたが、アパートを借りられないので自宅から往復5時間かけて通う。通学定期代は自分でアルバイトすることが親との条件」などの声が紹介され、県独自の奨学金制度の創設の要望が出されました。

交渉する共産党議員団



5月21日、米原市発注の認定子ども園関連工事をめぐる官製談合事件で逮捕されていた前市民部長が官製談合防止法違反および加重収賄で逮捕、起訴されました。昨年11月に続く市職員の不祥事に、市民の間では大きな衝撃と管理体制を問う様々な意見が出されています。

市を挙げて真相解明へ

1. 官製談合が生じた背景や原因を「司直の手」にゆだねるだけでなく市の責任で、真相解明に努めること。
2. 職員間で何でも話し合えるよう、風通しの良い職場
3. 管理職と職員のコミュニケーションを密にして、日頃の職員の仕事の状況や悩みが把握できる体制を考へること。
4. 市議会とも協力し、不祥事を根絶するよう抜本的な対策をとること。
5. 職員に対して、仕事とかわる業者とは、公私にかわり飲食を伴うなどの付き合いを戒めること。
6. 入札制度の中で「調整係数」を乗じて最低制限価格を算出する制度は、談合を前提にしており、まじめに積算して入札する業者の努力が報われない。最低制限価格の決め方については再検討が必要などいくつかの点です。

雑感

アメリカカンファットボールの「悪質タックル」問題が大きな波紋を呼んでいます。加害選手が記者会見を行なって監督やコーチの圧力でやらざるを得なかったと発言しています。このようにトップに立つ者の陰湿な圧力で違法なこともやらざるを得ない状況に追い込んでいく。現在の安倍内閣の「モリ・カケ問題」でも行われていることと一緒です。安倍首相を守るために国民に対して隠ぺい、改ざん、ねつ造などあらゆる手段で国民をたまたす。本当に許されません。